

平成 29 年 9 月 6 日

入札参加有資格者の皆さまへ

大阪市契約管財局

## 大阪市電子入札システムの改修時のミスによる最低制限価格等の誤りについて

大阪市において、平成 29 年 6 月 1 日以降、大阪市電子入札システムにより開札した測量・建設コンサルタント等業務委託の一部の入札について、システム改修時のミスにより、最低制限価格等が設定基準どおりの計算式で算定されていないことが判明しました。

このような事態が発生したことにつきまして、関係者の皆様方に多大なご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げますとともに、今後、このようなことがないように、再発防止に努めてまいります。

### 1 経過と事案の概要

- ・大阪市が発注する測量・建設コンサルタント等業務委託の入札については、特定調達案件（WTO 案件）を除く全件に最低制限価格制度を適用して、予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者としています。
- ・また、大阪市の測量・建設コンサルタント等業務委託の入札は、全件、大阪市電子入札システムにより入札執行しており、最低制限価格の算定もシステム上で行っています。
- ・この最低制限価格の設定基準について、国土交通省の予算決算及び会計令第 85 条の基準の取り扱いに準拠しており、大阪市においても、今回平成 29 年 3 月 14 日に国土交通省の基準が改正されたことに伴い、平成 29 年 6 月 1 日以降に開札する案件から基準を改正することとし、システム保守業者に大阪市電子入札システムの改修作業を依頼しました。
- ・この改修作業において、システム保守業者が、大阪市が依頼した内容とは異なる誤った改修を行いました。（別紙 1 のとおり）
- ・改修内容の確認・検証過程で、大阪市職員もこの誤りに気付かずに承認した結果、そのまま誤った計算式で入札業務が行われていたものです。
- ・平成 29 年 8 月 28 日に、測量・建設コンサルタントの入札事務担当の職員が、電子入札システム画面の確認を行った際に、不明な係数があることを発見し、改修作業をしたシステム保守業者に確認したところ、間違った設計をもとに改修作業を行っていたことが判明しました。
- ・その後調査した結果、平成 29 年 6 月 1 日以降に開札した、測量・建設コンサルタント等業務委託契約のうち、最低制限価格を誤って設定していたものは 52 件ありました。
- ・このうち、本来の落札者と異なるなど、落札結果に影響のあった案件は 10 件であることが判明しました。（別紙 2 のとおり）
- ・落札結果に影響のあった 10 件については、すべて、本来よりも低い金額で最低制限価格を設定したものであり、結果として最低制限価格未滿につき無効とすべき者と契約締結していません。

### 2 原因

#### (1) システム保守業者側の原因

- ・システム保守業者側からは、大阪市より提供した最低制限価格設定基準をシステムの設計書に適用する際に、依頼内容と異なる計算式の条件及び値を設定し、誤った設計に基づいて改修作業が進められ、改修内容の社内確認過程においても、内容が精査できる資料に基づいて確認が行われなかったことにより、その誤りを発見することができなかったことが原因であるとの報告を受けています。

## (2) 大阪市側の原因

- ・システムを担当する職員は、保守業者から誤った設計内容の確認依頼があった際に、その誤りに気付かず、さらに検証作業においても大阪市からの依頼内容との違いに気づかないまま承認しました。
- ・この原因として、当該システム保守業者は、大阪市電子入札システムの開発業者でもあり、システム内容に精通し、過去に同様の算定式変更をした際にも適正に保守業務を行ってきたことから、今回の改修についても誤りはないだろうとの甘い認識により、確認作業が疎かになっていたことが挙げられます。
- ・さらに、この改修内容の確認や検証確認には管理監督者が関与せず、担当者のみ確認・承認で進める仕組みとなっており、組織的に確認する仕組みとなっていました。
- ・加えて、今回改正した測量・建設コンサルタント等に係る最低制限価格の設定基準の制度設計を担当した入札事務担当の職員が、システムの検証作業に関わらない事務分担となっており、システム担当者のみで検証等を行う体制となっていました。

## 3 対応

- ・判明後、速やかにシステム保守業者に連絡し、8月29日の夕方に、システムを再度改修し、誤りを修正しました。
- ・このため、8月30日以降に開札する案件からは、設定基準どおりの最低制限価格の算定となっております。
- ・落札結果に影響のあった10件については、すでに契約を締結していること、今回の契約金額と本来の最低制限価格との差が0.02パーセントから0.68パーセントであること、さらに、受注者から品質の確保と确实・適正な履行ができることの意味も確認ができたことから、業務の進捗状況や再度の契約手続に伴う遅れなどによる事業への影響等も考慮して、契約を継続することとします。
- ・また、落札結果に影響のあった案件において、入札参加されていた事業者に対しても、今回の状況について謝罪及び説明を行いました。

## 4 再発防止に向けた取組み

- ・システム改修の確認・検証については、これまでシステム担当者のみで行っていましたが、今後は、管理監督者や入札事務担当者も検証作業を担うこととし、リリース前の確認・検証作業において、ミスが発見、未然防止の強化・徹底を図ります。
- ・システム保守業者に対しても、社内チェック体制の徹底及び、大阪市への確認資料の改善を求めます。

お問い合わせ 大阪市契約管財局契約制度課 電話番号 06-6484-7062
--

【別紙 1】

★本市における「測量・建設コンサルタント等に係る最低制限価格設定基準」の算定式の主な制度改正点（下線部太字が改正後の値）

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に 10 分の <u>4.5</u> を乗じて得た額 <b>4.8</b>	—
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に 10 分の 6 を乗じて得た額	諸経費の額に 10 分の 6 を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に 10 分の 8 を乗じて得た額	諸経費の額に 10 分の 4.5 を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に 10 分の 9 を乗じて得た額	一般管理費等の額に 10 分の 4.5 を乗じて得た額 <b>4.8</b>
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に 10 分の 9 を乗じて得た額	一般管理費等の額に 10 分の 4.5 を乗じて得た額



★上記表の変更に伴うシステム保守業者によるシステム改修内容

平成29年4月1日開札分から 平成29年5月31日開札分まで			平成29年6月1日開札分から		
			今回の改修誤り	本来すべき改修内容	
A	直接人件費	× 1.00	× 1.00	A	直接人件費 × 1.00
B	直接経費	× 1.00	× 1.00	B	直接経費 × 1.00
C	間接調査費	× 0.90	× 0.90	C	間接調査費 × 0.90
D	技術経費	× 0.60	× 0.60	D	技術経費 × 0.60
E	解析等調査業務費	× 0.80	× 0.80	E	解析等調査業務費 × 0.80
F	諸経費（1） 下記以外業務	× 0.60	× 0.60	F	諸経費（1） 下記以外業務 × 0.60
G	諸経費（2） 測量業務 地質調査業務	× 0.45	× <b>0.47</b>	G	諸経費（2） 測量業務 × <b>0.48</b>
				H	諸経費（3） 地質調査業務 × <b>0.45</b>
H	その他原価	× 0.90	× 0.90	I	その他原価 × 0.90
I	一般管理費等 土木関係の建設コンサルタント業務 補償関係コンサルタント業務	× 0.45	× <b>0.47</b>	J	一般管理費等（1） 土木関係の建設コンサルタント業務 × <b>0.48</b>
				K	一般管理費等（2） 補償関係コンサルタント業務 × <b>0.45</b>

最低制限価格の算定誤りにより、落札結果に影響があった案件 一覧表

NO	案件名称	業務種別	予定価格	落札金額	最低制限価格 (A)	正しい最低制限 価格(B)	差額 (A)-(B)	落札結果への影響	算定誤りの原因	契約日
1	住之江区咲洲G岸壁補修工事に伴う設計業務委託	港湾及び空港	9,333,000	7,461,000	7,456,000	7,489,000	-33,000	落札者が異なる	一般管理費の係数誤り	7月7日
2	平成29年度長吉東部地区擁壁詳細設計等業務委託	道路	4,465,000	3,537,000	3,537,000	3,553,000	-16,000	落札者が異なる	一般管理費の係数誤り	7月31日
3	平成29年度瓜破東2丁目第2地区土地区画整理事業の事業実施計画作成業務委託	都市計画及び地方計画	6,839,000	5,450,000	5,448,000	5,472,000	-24,000	落札者が異なる	一般管理費の係数誤り	8月3日
4	平成29年度 市内一円道路整備に伴う測量業務委託	測量	13,326,000	10,534,000	10,534,000	10,588,000	-54,000	落札者が異なる	諸経費の係数誤り	8月21日
5	平成29年度 大阪港海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託	河川、砂防及び海岸・海洋	47,453,000	37,760,000	37,679,000	37,847,000	-168,000	落札者が異なる	諸経費及び一般管理費の係数誤り	8月7日
6	平成29年度 市内一円道路整備に伴う設計業務委託	道路	20,308,000	16,180,000	16,113,000	16,185,000	-72,000	落札者が異なる	一般管理費の係数誤り	8月7日
7	平成29年度 淀川左岸線(2期)河川護岸等設計業務委託	河川、砂防及び海岸・海洋	35,252,000	28,230,000	28,220,000	28,423,000	-203,000	落札者が異なる	一般管理費の係数誤り	8月14日
8	道修町線外3設計業務委託	道路	26,493,000	21,000,000	21,000,000	21,092,000	-92,000	全者最低制限価格未 満で取止めとなる	一般管理費の係数誤り	8月10日
9	下水道に関する都市計画の変更並びに下水道事業計画変更に係る資料作成業務委託(29-1)	下水道	20,846,000	16,800,000	16,714,000	16,804,000	-90,000	落札者が異なる	一般管理費の係数誤り	8月9日
10	平成29年度 橋梁定期点検調査業務委託-2	鋼構造及びコンクリート	164,305,000	131,500,000	130,985,000	131,562,000	-577,000	落札者が異なる	一般管理費の係数誤り	8月22日